

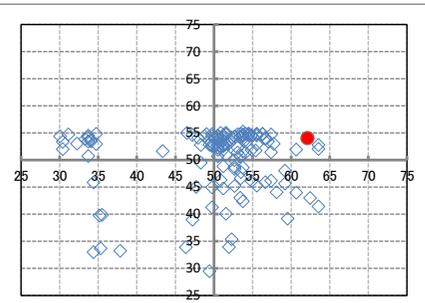
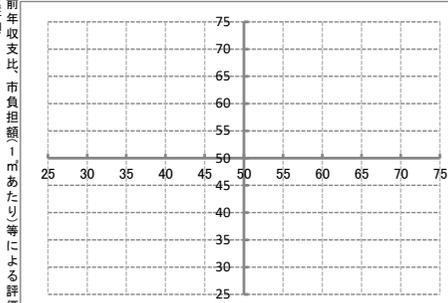
基本情報	リストNo	14-055	施設コード	04938	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第45分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,822	6,444	576	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

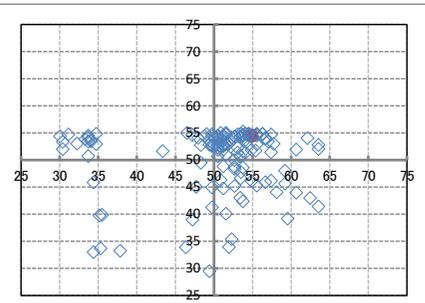
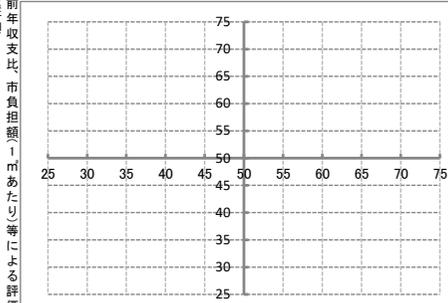
基本情報	リストNo	14-057	施設コード	00497	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第46分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,358	4,953	1,018	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-059	施設コード	02351	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第17分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,143	2,350	1,221	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-060	施設コード	02352	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第18分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,140	4,113	1,078	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-061	施設コード	02353	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第19分団			
所在(町名・番地)	中央区新橋町1119			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局南消防署	課長名 竹内 浩之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	173.74	土地面積 416.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.92		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1976/5/6		
	経過年数(主要建物)	47		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	17,971	—	17,971
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	17,971	—	—	17,971
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	796	0
	物件費(光熱水費)	230	261	246
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	230	1,057	246
行政コスト(B-A)	230	1,057	246	
収支前年比	21.76	429.67	12.87	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	16,357	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	0.9
14-003	南消防署	地域	1.6
14-004	消防車両整備工場	地域	1.6
03-048	新津協働センター	生活	0.3
05-013	新橋体育センター体育館	地域	0.6
07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.7
15-052	新津小学校	生活	0.7
15-126	新津中学校	生活	0.9
01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.9
08-018	可美保育園	生活	1.0
20-017	南部清掃センター	地域	1.2



基本情報	リストNo	14-061	施設コード	02353	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第19分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,324	6,084	1,416	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

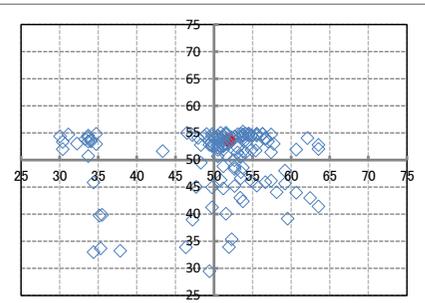
リストNo	14-062	施設コード	02359	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第26分団			
所在(町名・番地)	中央区芳川町325-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局南消防署	課長名 竹内 浩之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	129.80	土地面積 354.16	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1990/3/10		
	経過年数(主要建物)	34		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	39,164	—	39,164
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	39,164	—	39,164
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	196	396	0
	物件費(光熱水費)	167	192	184
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	363	588	184	
行政コスト(B-A)	363	588	184	
収支前年比	61.73	319.57	353.85	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	392	1,175	1,175	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	20,599	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設					
No	施設名	圏域種別	距離(km)		
14-018	南消防署芳川出張所	地域	0.7		
14-016	浜松第27分団	地域	1.3		
同分類					
その他の分類					
15-055	芳川小学校	生活	0.2		
07-076	さなえ放課後児童会	生活	0.3		
07-043	さなえ第2放課後児童会	生活	0.3		
08-044	芳川幼稚園	生活	0.4		
15-128	南陽中学校	生活	0.4		
26-037	参野雨水ポンプ場	—	0.5		
07-046	芳北小放課後児童会	生活	1.1		
15-056	芳川北小学校	生活	1.1		
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	14-062	施設コード	02359	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第26分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	2,797	4,530	1,418	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-063	施設コード	02374	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第41分団			
所在(町名・番地)	中央区若林町925-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局南消防署	課長名 竹内 浩之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	316.86	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.80		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1968/4/1		
経過年数(主要建物)	56	代表地目(現況地目)	うち所有面積 0.00	
用途地域	第二種住居地域			
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	109,446	—	109,446
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	109,446	—	109,446	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	664	894	0
	物件費(光熱水費)	41	44	32
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	705	938	32
行政コスト(B-A)	705	938	32	
収支前年比	75.16	2931.25	—	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	2,408	2,408	2,408	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	32,397	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	0.9
14-003	南消防署	地域	1.5
14-004	消防車両整備工場	地域	1.5
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	2.0
01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.0
08-018	可美保育園	生活	0.4
15-052	新津小学校	生活	0.7
07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.7
15-126	新津中学校	生活	0.7
04-061	伊場遺跡	文化財	0.8
03-048	新津協働センター	生活	0.8
07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.9



基本情報	リストNo	14-063	施設コード	02374	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第41分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	2,225	2,960	101	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。また、隣接可美市民サービスセンターの更新が先行する場合には、一体的な施設更新(複合化)も検討する。								

リストNo	14-064	施設コード	02361
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第29分団		
所在(町名・番地)	中央区三方原町970-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.41	土地面積 246.36
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1992/3/10	
	経過年数(主要建物)	32	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	0	3
	収入計(A)	3	0	3
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	190	65	105
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	190	65	105	
行政コスト(B-A)		187	65	102
収支前年比		287.69	63.73	85.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,269	1,269	1,269
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	10,188	1,692	—	

年度	内容	金額(千円)	
		年度	内容

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	0.8
15-069	三方原小学校	生活	0.2
07-072	みかた放課後児童会	生活	0.2
03-098	三方原会館	コミュニティ	0.4
08-050	三方原幼稚園	生活	0.5
13-002	葵西四丁目団地	地域	0.7
03-050	三方原協働センター	生活	0.8
03-068	葵西会館	コミュニティ	1.0
13-003	葵西二丁目団地	地域	1.0



基本情報	リストNo	14-064	施設コード	02361	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第29分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(1s値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,445	502	788	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-065	施設コード	02363
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第30分団		
所在(町名・番地)	中央区豊岡町411-2		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	123.63	土地面積 891.20
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1993/3/20	
	経過年数(主要建物)	31	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	15	0	0
	維持補修費(修繕費)	44	0	409
	物件費(光熱水費)	199	211	211
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	258	211	620	
行政コスト(B-A)	258	211	620	
収支前年比	122.27	34.03	378.05	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,445	1,445	1,445	

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	

B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	26,775	3,373	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

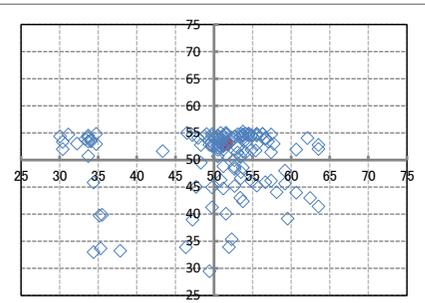
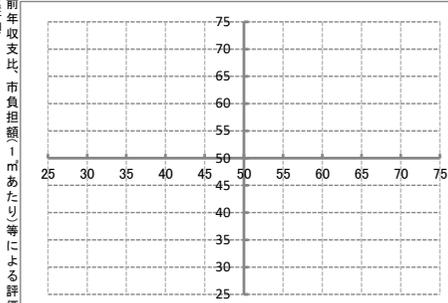
近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-131	三方原中学校	生活	1.0	
13-058	豊岡団地	地域	1.1	
08-057	豊岡幼稚園	生活	1.1	
15-073	豊岡小学校	生活	1.1	
25-003	大原浄水場	—	1.2	
07-053	とよおか放課後児童会	生活	1.3	
03-050	三方原協働センター	生活	1.6	
16-005	教育センター	市域	1.7	



基本情報	リストNo	14-065	施設コード	02363	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第30分団			施設	消防局中消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	2,087	1,707	5,015	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-066	施設コード	02364	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第31分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,350	1,481	1,458	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-067	施設コード	01864
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	細江中央分団		
所在(町名・番地)	浜名区細江町気賀212-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局北消防署	課長名 吉田 宗広
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	218.00	土地面積 493.79
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	2006/1/1	
	経過年数(主要建物)	18	
用途地域	第二種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	0	2
	収入計(A)	2	0	2
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	214	229	202
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	214	229	202	
行政コスト(B-A)	212	229	200	
収支前年比	92.58	114.50	119.76	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,205	1,205	1,205	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	18	—
生徒数	—	499	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	12,859	18,475	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-019	北消防署	地域	1.5
24-033	刑部排水機場	—	0.3
15-067	気賀小学校	生活	0.4
08-053	中央幼稚園	生活	0.4
03-012	みをつくし文化センター	地域	0.4
01-017	北行政センター	地域	0.4
09-006	細江健康センター	地域	0.4
24-034	広岡排水機場	—	0.5
04-021	姫街道と銅鐺の歴史民俗資料館	地域	0.5



基本情報	リストNo	14-067	施設コード	01864	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	細江中央分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	972	1,050	917	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-069	施設コード	01813
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	細江第4分団		
所在(町名・番地)	浜名区細江町中川7172-98		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局北消防署	課長名 吉田 宗広
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	124.74	土地面積 127.87
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1983/10/1	
	経過年数(主要建物)	40	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



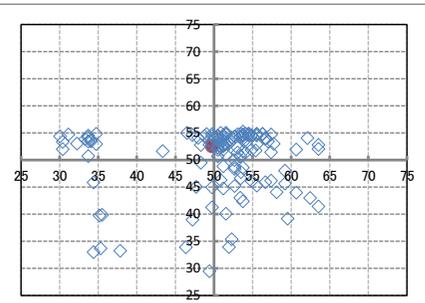
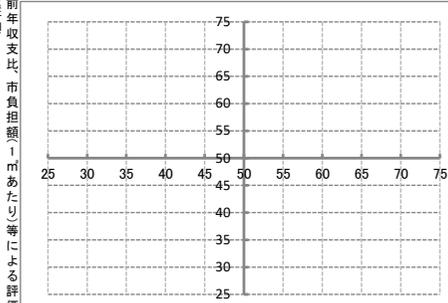
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	120	110	83
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	120	110	83	
行政コスト(B-A)	120	110	83	
収支前年比	109.09	132.53	24.92	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

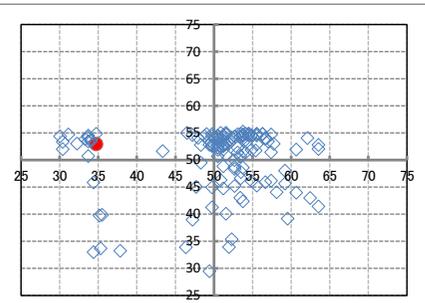
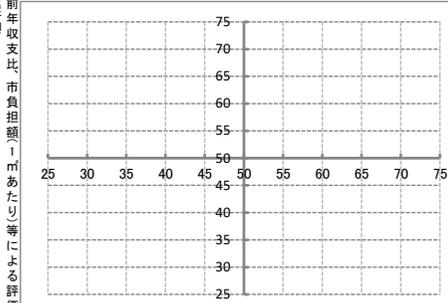
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-070	細江第5分団	コミュニティ	1.7
13-051	湖東北団地	地域	0.6
08-059	高台幼稚園	生活	0.6
13-050	刑部団地	地域	1.4
11-007	根洗学園	市域	1.6
13-019	花川団地改良住宅	地域	1.8
07-050	中川放課後児童会	生活	1.9
24-036	祝田排水機場	—	1.9
08-054	中川幼稚園	生活	2.0



基本情報	リストNo	14-069	施設コード	01813	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	細江第4分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	962	882	665	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考指標								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

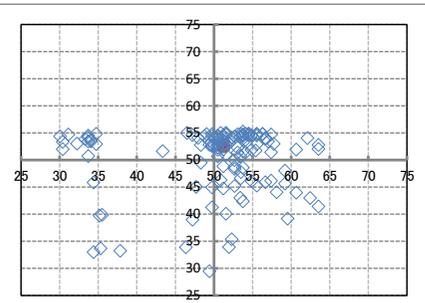
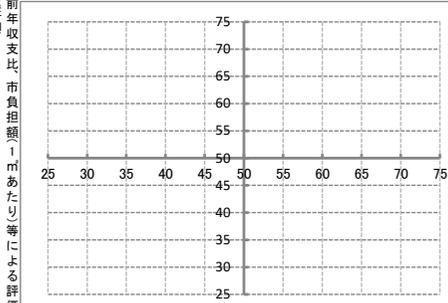
基本情報	リストNo	14-070	施設コード	01817	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	細江第5分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	829	876	3,038	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
参考指標								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-072	施設コード	00244	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第1分団井伊谷			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	694	369	1,706	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)		品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)		
<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>						
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-073	施設コード	00245	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第1分団横尾			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	863	792	182	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-074	施設コード	00246	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第2分団尾沢			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測					
	特記事項	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	824	592	592	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-075	施設コード	00254	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第3分団伊平			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(1s値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,170	859	621	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-076	施設コード	00255
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	引佐第3分団川名		
所在(町名・番地)	浜名区引佐町川名884-4		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局北消防署	課長名 吉田 宗広
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	96.70	土地面積 156.82
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1985/8/29	
経過年数(主要建物)	38	うち所有面積 156.82	うち借地面積 0.00
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	41	41	35
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	41	41	35	
行政コスト(B-A)	41	41	35	
収支前年比	100.00	117.14	129.63	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,212	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-058	旧川名幼稚園	地域	0.1
16-006	かわな野外活動センター	市域	1.2
18-062	旧滝沢小学校	地域	2.0



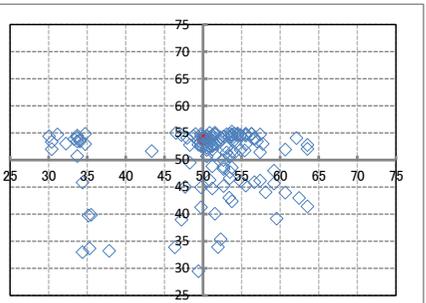
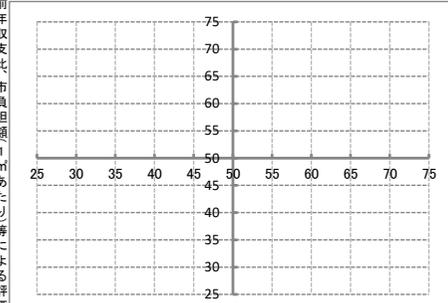
基本情報	リストNo	14-076	施設コード	00255	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第3分団川名			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	424	424	362	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

基本情報	リストNo	14-077	施設コード	01341	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第3分団新田			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(1s値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	204	1,283	175	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

基本情報	リストNo	14-079	施設コード	00257	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第4分団別所			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	321	576	276,891	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。</p>								

基本情報	リストNo	14-080	施設コード	04682	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第4分団渋川			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(1s値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	261	188	171	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

基本情報	リストNo	14-081	施設コード	05041	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	三ヶ日第1分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	823	1,239	680	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-082	施設コード	05043
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	三ヶ日第4分団		
所在(町名・番地)	浜名区三ヶ日町都筑1162-56		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局北消防署	課長名 吉田 宗広
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	301.36	土地面積 747.78
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1990/3/2	
経過年数(主要建物)	34	うち所有面積 747.78	
			うち借地面積 0.00
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



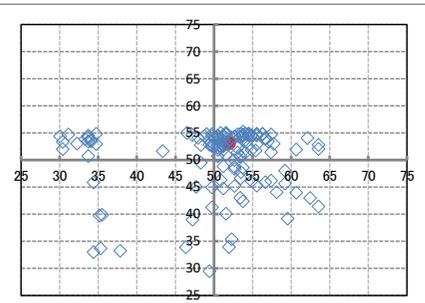
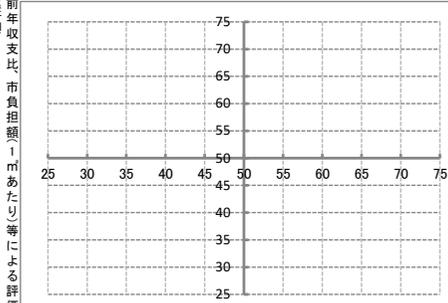
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	0	2
	収入計(A)	2	0	2
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	34	37	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	196	227	206
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	230	264	206	
行政コスト(B-A)	228	264	204	
収支前年比	86.36	129.41	93.15	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	435	1,305	1,305	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	22,746	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-061	三ヶ日東小学校	生活	0.2
07-056	三ヶ日東放課後児童会	生活	0.3
08-022	都筑保育園	生活	0.9
05-016	三ヶ日B&G海洋センター	地域	1.3



基本情報	リストNo	14-082	施設コード	05043	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	三ヶ日第4分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	757	876	677	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
参考指標								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。 利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。 さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-083	施設コード	05042	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	三ヶ日第2分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	955	545	4,961	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-084	施設コード	02393
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜名分団内野		
所在(町名・番地)	浜名区内野861		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局浜北消防署	課長名 平野 弘幸
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	50.86	土地面積 367.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1989/3/7	
	経過年数(主要建物)	35	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



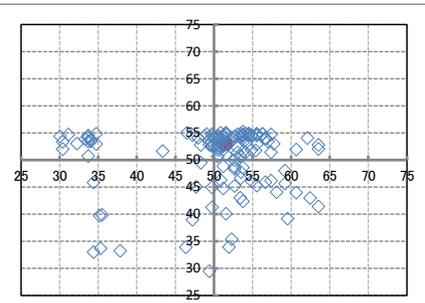
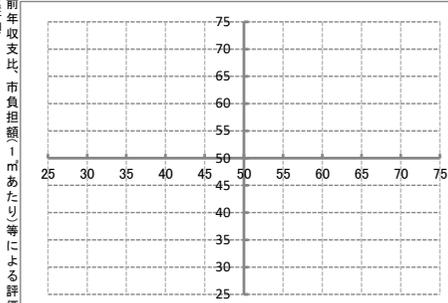
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	33	0
	物件費(光熱水費)	101	99	96
	物件費(借地料)	120	120	123
支出計(B)	221	252	219	
行政コスト(B-A)	221	252	219	
収支前年比	87.70	115.07	99.55	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-046	浜松第34分団	コミュニティ	1.7
08-067	内野幼稚園	生活	0.3
07-059	ラッコクラブ	生活	0.3
15-079	内野小学校	生活	0.3
24-044	内野排水機場	—	0.7
24-007	半田揚水機場	—	0.8
15-138	浜名中学校	生活	1.1
15-080	浜名小学校	生活	1.4
07-062	浜名第1ビーパークラブ	生活	1.4



基本情報	リストNo	14-084	施設コード	02393	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜名分団内野			施設	消防局浜北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	4,345	4,955	4,306	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-085	施設コード	02394	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜名分団小松			施設	消防局浜北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	10,830	2,089	14,030	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

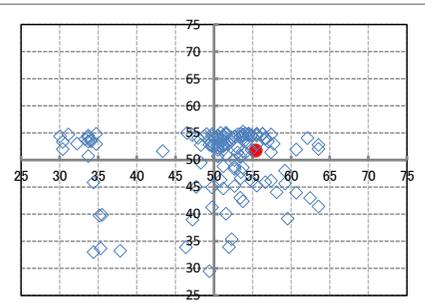
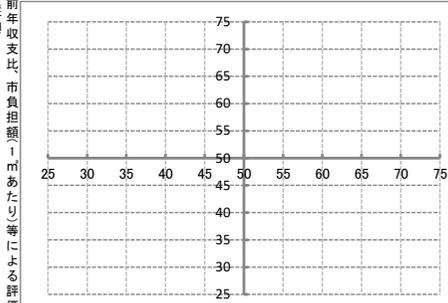
リストNo	14-087	施設コード	02396
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	北浜東部分団美園		
所在(町名・番地)	浜名区東美園901-4		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局浜北消防署	課長名 平野 弘幸
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	93.34	土地面積 427.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1998/3/17	
経過年数(主要建物)	26	土地情報	うち所有面積 0.00
			うち借地面積 427.00
		代表地目(現況地目)	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	108	0	0
	物件費(光熱水費)	62	65	54
	物件費(借地料)	214	214	214
	支出計(B)	384	279	268
行政コスト(B-A)	384	279	268	
収支前年比	137.63	104.10	96.06	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	570	570	570	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
全戸数	—	—	—	
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	2,639	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設					
No	施設名	圏域種別	距離(km)		
14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ	1.2		
14-023	浜北消防署	地域	1.5		
14-088	北浜東部分団本沢合	コミュニティ	1.5		
同分類					
その他の分類					
15-140	北浜東部中学校	生活	0.4		
08-068	北浜中央幼稚園	生活	0.6		
15-083	北浜北小学校	生活	0.9		
07-064	第一・第二すずらんクラブ	生活	0.9		
15-074	北浜東小学校	生活	0.9		
08-069	北浜東幼稚園	生活	0.9		
07-065	たつのこクラブ	生活	0.9		
07-082	第一・第二すみれクラブ	生活	1.0		
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	14-087	施設コード	02396	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	北浜東部分団美蘭			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	4,114	2,989	2,871	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								